

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 鉾田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,730	6,810				8,540
経営耕地面積	986	5,380	5,302	10	68	6,376
遊休農地面積	0	99				99
農地台帳面積	1,947	8,337				10,284

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,851
自給的農家数	2,147
販売農家数	2,171
主業農家数	1,304
準主業農家数	94
副業的農家数	749

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,763
女性	2,102
40代以下	1,310

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	693
基本構想水準到達者	191
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和7 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	35	35

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,580ha	3,383ha	39.43%
課 題	担い手の傾向として、兼業農家の減少が高くなってきていることから、将来的に遊休農地の増加が懸念されるため、農地中間管理事業を活用した安定した担い手への集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,483ha	3,536ha	153ha	101.50%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員による利用権設定周知及びマッチングによる新規の農地集積の掘り起こし。 利用権設定期限切れ対象者への再設定及び農地中間管理事業への移行促進。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による毎月の農地最適化活動(利用調整・マッチング・農地相談等)の実施。 利用権設定期限切れ対象者への再設定通知及び農地中間管理事業への切替周知を実施。(6月と12月に集中実施)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権設定及び農地中間管理事業の活用により、目標を上回る集積を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員による最適化活動により、農地利用集積を図ることができた。今後も農地中間管理事業を含めた利用集積の促進を図っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	3 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.7ha	2.4ha	0.6ha
課 題	市農業振興課・県普及センター等の関係機関と連携し、農地の貸借りや取得の面においても新規就農者が参入しやすいようサポートしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
10経営体	11経営体	110%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
10ha	16ha	160%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の相談に対し、市農業振興課や普及センターと情報共有しながら、地元農業委員・農地利用最適化推進委員による農地相談等を随時行うことで、農地の取得や貸借りの面で支援を行う。
活動実績	関係機関との情報共有及び委員との連携により、農地に関する適切なサポートができていた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数・参入面積ともに目標を達成することができた。
活動に対する評価	関係機関、農業委員・農地利用最適化推進委員との情報共有により適切な連携が取れていた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,580ha	116ha	1.35%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が市内全域において懸念される		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6.0ha	16ha	266.66%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	56人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	農地パトロールの実施による実態把握及び農地所有者に対する指導等。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		56人	8月～9月		10月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月		調査結果取りまとめ時期 3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	1,078筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	99ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロール等を行った結果、16haの遊休農地を解消することができた。
活動に対する評価	遊休農地の有効利用が図られるよう、関係団体と情報共有を行うことで、更なる農地利用指導を行っていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,580ha	0ha
課 題	農地パトロール及び現地調査時に確認を行い、是正申請を指導している。今後もより一層の啓発及び監視活動を継続していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地元農業委員会を中心に違反転用防止の農地パトロールを実施。 違反転用の発生防止に向け、広報誌やホームページ等を利用した農業者等への啓発を行う。
活動実績	毎月、農業委員・農地利用最適化推進委員会による違反転用防止を目的とした農地パトロールを実施。
活動に対する評価	活動成果により違反転用の発生を防止することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:169件、うち許可 169件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき案件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		169件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 107件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき案件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		42 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		40 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	農地法第6条についての理解が不足している。	
	対応方針	文書及び直接訪問等により報告書提出の催促を行っていく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 390 件	公表時期 令和4年年4月
		情報の提供方法:市広報誌・ホームページに掲載及び農業委員会事務局窓口に賃借料情報を設置。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 342 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:政府統計総合窓口(e-stat)にて掲載。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	10284.95ha
		データ更新:農地の権利移動、農地法の許可、農用地利用権設定等について、随時更新している。	
		公表:全国農地ナビにて公表している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している